



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,266	12.2	210	57.6	237	53.0	170	51.8
29年3月期第3四半期	5,998	6.8	496	4.7	505	9.7	352	16.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 304百万円 (21.6%) 29年3月期第3四半期 388百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.01	
29年3月期第3四半期	147.19	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,698	9,404	73.4
29年3月期	13,074	9,256	70.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,319百万円 29年3月期 9,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		7.00	13.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.0	560	16.2	570	16.4	420	7.2	175.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,477,435 株	29年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	81,719 株	29年3月期	81,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,395,814 株	29年3月期3Q	2,396,108 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした「新・工具大進化」による成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億66百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は2億10百万円（前年同期比57.6%減）、経常利益は2億37百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億70百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全は全てに優先する」の具現化に向けて、製品の「材料」や「構造・機構」、さらにはセンサーや電子デバイス、ソフトウェアとの「統合」という多面的な進化をはかるための次世代工具開発に注力しております。具体的には、製品の「材料」や「構造・機構」に関する研究開発への取組みを通じ「より軽く、より強い」ことはもちろん「安全で、使う人と環境にやさしい工具」の商品化を目指しております。また、モノとヒトの作業のすべてをつなぐIoT環境構築実現に向け、新たに開発中の次世代ツールを核とした「次世代作業トレーサビリティシステム」の早期販売開始を目指しております。

販売面では、「第45回東京モーターショー2017」へ出展し、「工具の未来を語る ～新・工具大進化～」をテーマとして、「安全、快適、能率・効率」を追求する一連のR&Dコンセプトを発表するなど、「次世代作業トレーサビリティシステム」の紹介をはじめ、次世代工具の販売拡大に取組んでおります。

さらに生産面では、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移したものの、直販部門は案件が集中した前年同期に対し一部案件の持ち越しなどが発生したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億90百万円（前年同期比12.6%減）、販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、セグメント利益は91百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億76百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、126億98百万円となり、前連結会計年度末に対し3億76百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が2億17百万円、建物及び構築物が71百万円、投資有価証券が1億90百万円増加した一方、現金及び預金が4億16百万円、受取手形及び売掛金が4億52百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、32億93百万円となり、前連結会計年度末に対し5億24百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が1億72百万円、未払法人税等が1億60百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、94億4百万円となり、前連結会計年度末に対し1億48百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,123	1,951,727
受取手形及び売掛金	2,175,605	1,723,326
商品及び製品	1,715,287	1,932,438
仕掛品	684,434	773,441
原材料及び貯蔵品	345,496	345,420
その他	196,801	215,258
貸倒引当金	△10,153	△7,818
流動資産合計	7,475,594	6,933,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,788	1,603,444
機械装置及び運搬具(純額)	853,288	758,362
工具、器具及び備品(純額)	111,045	141,536
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	20,240	29,987
有形固定資産合計	4,185,835	4,202,803
無形固定資産	328,466	295,204
投資その他の資産		
投資有価証券	888,091	1,078,110
その他	196,740	188,336
投資その他の資産合計	1,084,832	1,266,447
固定資産合計	5,599,134	5,764,455
資産合計	13,074,728	12,698,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,007	384,756
短期借入金	949,999	950,001
未払金及び未払費用	728,642	555,776
未払法人税等	161,754	1,052
賞与引当金	227,866	69,232
役員賞与引当金	43,350	—
その他	216,233	124,669
流動負債合計	2,668,854	2,085,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,351	10,929
退職給付に係る負債	795,532	799,297
資産除去債務	56,500	56,500
その他	287,784	341,190
固定負債合計	1,149,167	1,207,917
負債合計	3,818,021	3,293,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,240,762	5,255,168
自己株式	△140,498	△140,985
株主資本合計	8,694,792	8,708,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,648	541,260
為替換算調整勘定	66,451	68,792
退職給付に係る調整累計額	3,775	943
その他の包括利益累計額合計	475,874	610,996
非支配株主持分	86,038	85,135
純資産合計	9,256,706	9,404,842
負債純資産合計	13,074,728	12,698,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,998,467	5,266,402
売上原価	3,637,577	3,285,319
売上総利益	2,360,889	1,981,083
販売費及び一般管理費	1,864,137	1,770,604
営業利益	496,752	210,478
営業外収益		
受取配当金	18,497	20,470
その他	15,088	15,545
営業外収益合計	33,585	36,016
営業外費用		
支払利息	5,158	4,316
為替差損	12,686	455
売上割引	2,627	2,734
その他	4,239	1,582
営業外費用合計	24,711	9,089
経常利益	505,626	237,405
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,227
特別利益合計	—	17,227
特別損失		
固定資産除売却損	1,234	1,436
特別損失合計	1,234	1,436
税金等調整前四半期純利益	504,391	253,196
法人税、住民税及び事業税	204,991	48,983
法人税等調整額	△48,643	35,759
法人税等合計	156,347	84,743
四半期純利益	348,044	168,453
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,632	△1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,676	170,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	348,044	168,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,147	135,612
為替換算調整勘定	△78,259	3,120
退職給付に係る調整額	18,481	△2,831
その他の包括利益合計	40,370	135,901
四半期包括利益	388,414	304,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,611	305,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,197	△903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。